

平成30年度 「頑張る学校応援プラン」の成果

(平成30年度福島県教育委員会 事務の管理及び執行状況の点検・評価)

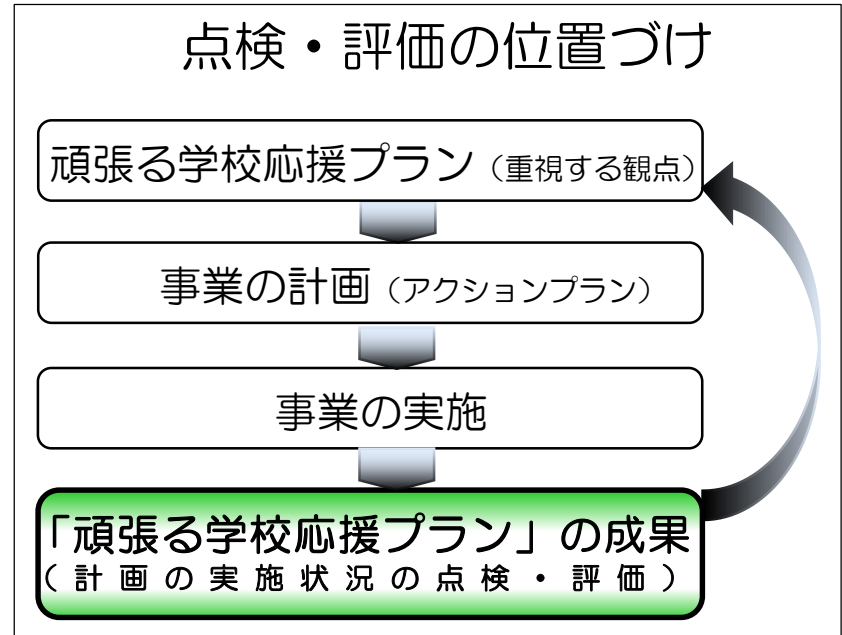
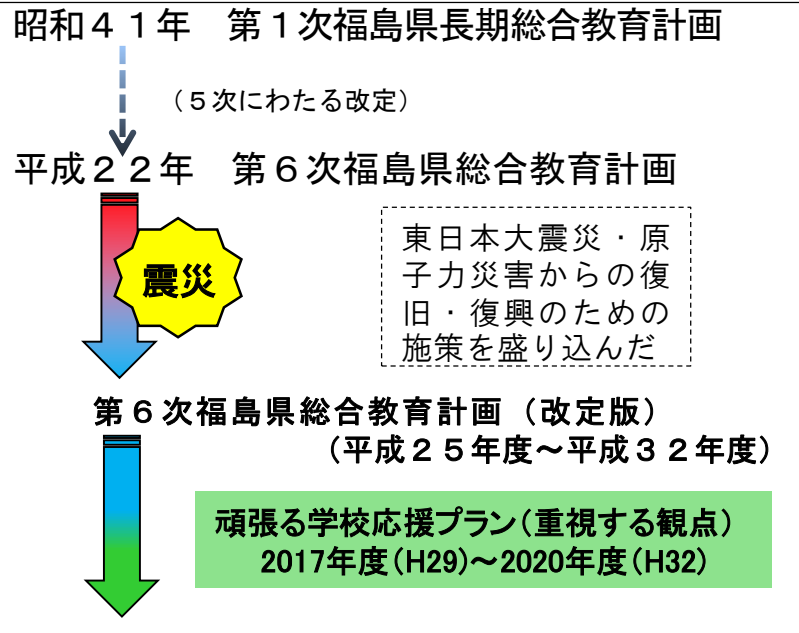
令和元年8月
福島県教育委員会



ふくしまから
はじめよう。

「頑張る学校応援プラン」の成果について

- 本県では昭和41年以来、6次にわたり総合教育計画を策定してきました。
- 現行の第6次福島県総合教育計画は、東日本大震災を経て、平成25年度に改定しました。
- 第6次福島県総合教育計画では、「重視する観点」を定め、これに基づき実施する事業を明らかにすることとしています。
- 平成29年3月に、今後の教育政策の骨太の方針を示す「頑張る学校応援プラン」を策定し5つの主要施策を掲げました。これを第6次福島県総合教育計画の重視する観点とし、計画の後半4年間の取組を加速化することとしています。
- 計画は進捗状況を点検・評価し適切な運用に努めることとしており、平成29年度から「頑張る学校応援プラン」の取組を中心に、点検・評価することとしました。



教育庁における5つの主要施策の構造（H30）

1. 強化戦略 -本県教育をめぐる課題を克服する-

<主要施策1>

学力向上に責任を果たす

- 学びのスタンダードにより、学びの質的向上を図り、学力を底上げ
- 新たな学力調査により 一人一人の学力の伸びを支援
- 学力向上の観点も踏まえた、高校入試の見直し
- 苦手分野の きめ細かな指導・助言、小学校英語教育への対応
- アクティブ・ラーニングなどによる 本県ならではの教育の推進 など

<主要施策2>

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

- 学校マネジメントの強化を図るため、新たな職（副校長、主幹教諭）を配置
- 多忙化解消アクションプランの推進
- 研修の新たな全体計画を策定するとともに、教員間の学び合いを促進
- 教育センター等の研修のさらなる充実、福島大学教職大学院との連携
- 学校の経営・運営ビジョンや 達成目標、特色の明確化 など

<主要施策3>

地域と共にある学校

- 地域学校協働活動事業の推進
- 学校支援活動や放課後の活動支援の充実
- コミュニティ・スクールの促進
- 地域学校活性化推進構想の策定・推進
- ※ NPOや民間とも連携 など

2. 復興戦略 -震災・原発事故の影響等の脅威を克服する-

<主要施策4> ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

- ふたば未来学園併設中学校開校準備、本校舎等の整備
- 小高産業技術高校における人材育成
- 元気な福島の発進
- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材育成
- 12市町村の特色ある教育活動
- 新双葉地区教育構想 など

<主要施策5> 学びのセーフティネットの構築

- 子どもたちの 心のケアの充実
- 体力・運動習慣の回復
- 家庭の経済状況に関わらない 学びの環境整備
- 特別支援教育の環境の充実
- 情報教育（スマートフォン・インターネットのつきあい方）の充実 など

● 県立高等学校改革の推進 -本県高等学校教育をめぐる課題に対応する-

- 県立高等学校改革基本計画（2019～2028年度）や実施計画の策定 など

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 1】 学びのスタンダードによる授業力の向上

- ー 学びのスタンダード推進事業（学びのスタンダード、家庭学習スタンダード）
- 県内14の推進地域が中心となって、「ふくしまの『授業スタンダード』」、「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」を基軸として、日常的な教師同士の学び合い文化の構築や児童生徒の自己マネジメント力の向上に向けて取り組みました。
- 「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」を基に、推進地域の小・中学校が共通で取り組んだ家庭学習の実践例や、学校独自の「家庭学習の手引き」の作成等の取組を、ホームページに掲載しました
- 小学校外国語教育の早期化・教科化に向けて、9名の「ふくしま外国語教育推進リーダー」を各地に配置し、「教科担任制」による外国語教育の専門性を発揮して、小学校外国語教育の充実、授業改善の成果を普及しました。

家庭学習スタンダードとは？

変化の激しいこれからの時代を生きる子どもたちのために、家庭学習を通して育みたい力を地域・家庭と学校が共有し、連携・協力しながらお互いの役割を果たしていくことができるように作成したリーフレットです。「家庭・地域との関わり」や「学校の取組」を例示するとともに、家庭でも家庭学習を振り返られるように、チェックリストも盛り込んでいます。

家庭学習を充実させるための学校の4つの取組

取組 1

共通理解を図り指導します。

- 学年に応じた「家庭学習の手引き」などを作成するとともに、全教員が共通理解を図って指導していきます。
- 宿題の内容や量について、教員間で話し合い、調整していきます。

取組 2

授業と家庭学習をつなげます。

- 学習内容に応じて、宿題(復習、予習)を効果的に活用した授業に努めていきます。
- 授業で学習したことを活用できる場面や方法を紹介していきます。

取組 3

内容・方法を指導します。

- 学習内容や方法、時間、ノートの使い方などを示した手引きなどを継続的に活用し、学習の仕方を指導していきます。
- 「調べ、考え、書く」を中心とした活用型の宿題にも取り組ませていきます。

取組 4

協力・連携体制を築きます。

- 地区の小学校同士や小中学校間で、家庭学習の内容や方法などについて共通理解を図り、取り組んでいます。
- お子さんや保護者の、家庭学習に関する悩みや要望を把握し、相談する機会を設けていきます。

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 2】新たな学力調査により一人一人の学力の伸びを支援

ー学力調査

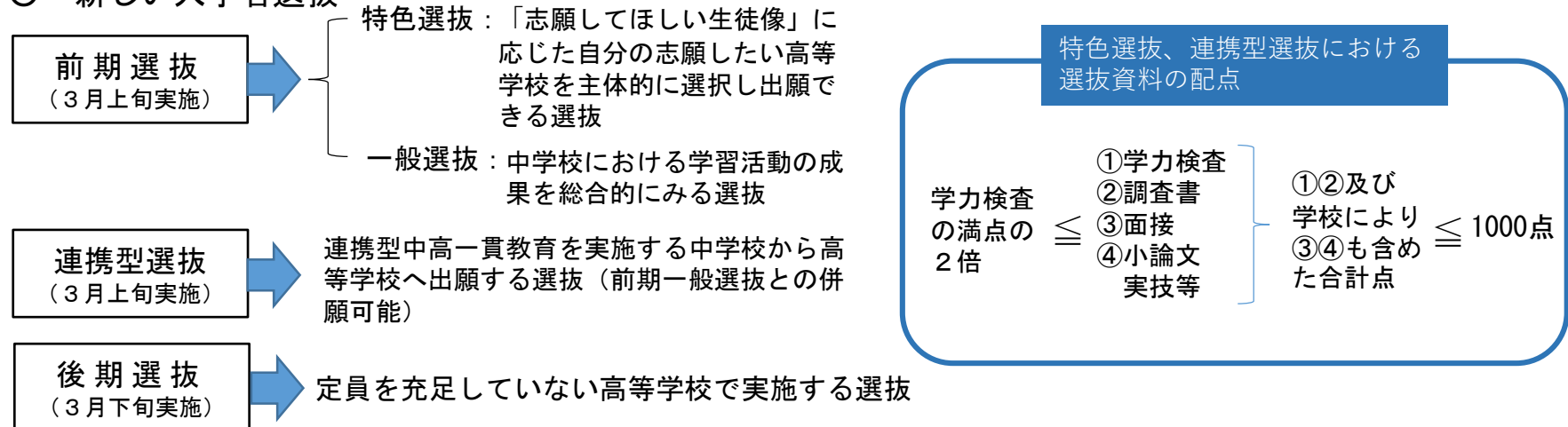
- 平成30年12月に埼玉県教育委員会と福島県教育委員会との義務教育の充実に関する連携協力協定を締結し、調査問題の協同作成や協同利用することを決めました。
- 平成31年4月の第1回ふくしま学力調査に向けて準備をしました。平成30年12月には、保護者や教職員向けのリーフレットを作成し、本調査の特長等を説明しました。

ーふくしま活用力育成シート

- 児童生徒の思考力・判断力・表現力等の育成を目指し、活用力の状況を把握するとともに、日々の授業改善に活用できる「ふくしま活用力育成シート」を作成しました。
- 対象学年は小学4年生から中学2年生とし、8月、11月、2月の年間3回に渡ってホームページに活用力育成シートをアップしました。

【取組 3】高校入試の見直し（ふくしまの中高接続改革）

○ 新しい入学者選抜



（令和元年5月に「福島県立高等学校入学者選抜における各高等学校の選抜方法一覧」を公表しました）

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 4】 苦手分野の指導の充実と小学校英語教育への対応

一 学びのスタンダード推進事業（学力向上支援チーム）

- 義務教育課学力向上支援チームが小中併せて、のべ236校を訪問し、「ふくしまの『授業スタンダード』」「ふくしまの『家庭学習スタンダード』」の活用について周知するとともに、授業を参観して指導・助言を行いました。

一 理数教員優秀教員活用事業（コア・ティーチャーの活用）

- 算数・数学科においては、コアティーチャーが本務校と派遣校でより質の高い授業の実践及び指導方法等の普及を図りました。また、各地区で実施したコアティーチャーによる授業研究会の中から、6地区において、文部科学省の学力調査官を招へいし、講演会を開催しました。
- 理科においては、コアティーチャーによる授業研究会、小中合同の理科実験講座等の研修会を開催しました。

一 「外国語教育推進プラン」による小学校の英語教育の充実

- 令和2年度からの新学習指導要領の全面実施（小学校）を見据え、小学校外国語教育の早期化・教科化に対応するために、「人事・組織関係」「資料関係」「研修関係」「実践関係」の4つの視点から、各小学校及び各市町村教育委員会を支援する具体的方策を講じ、ふくしまの小学校外国語教育を推進しました。
- 小学校における新たな外国語教育の円滑な導入や小・中接続などを踏まえ、移行期間からの「教科担任制」を推奨するとともに、研修の充実や分かりやすい情報提供に努めるなど、児童が主体的にコミュニケーションに取り組む「質の高い授業」の実現を支援しました。

一 小学校英語教育のモデル校指定

- 英語パイオニア校
ふくしま外国語教育推進リーダー（英語専科教員）の本務校である英語パイオニア校への訪問や実践及び研修への支援を通して、授業づくりを支援しました。
- 英語フロンティア校
ふくしま外国語教育推進リーダー（英語専科教員）の派遣校である英語フロンティア校において、教科担任制を推進しました。



平成31年2月
福島県教育庁義務教育課

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組 5】アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化

一アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業

- 特色ある取組を行う38校を指定し、各校の取組を支援することで、生徒の思考力・判断力・表現力等を向上させ、進路希望の実現につなげました。
- 難関大学への進学を希望する生徒を対象として3泊4日の合宿や2日間の地区別セミナーを開催するなど、社会のリーダーとなる人材を育成しました。



オールふくしまリーダー育成プロジェクト

一放射線・防災教育、道徳教育、読書活動、少人数教育

- モデル校や関係機関による問題解決型のモデル実践事例を「放射線教育・防災教育実践事例集」にまとめ、県内の小・中・高・特別支援学校等に広く周知しました。
- ふくしま道徳教育推進プランに基づき、「福島ならではの」道徳教育を推進することができました。
- 「読書に関する調査」をもとに、読書活動の現状と今後の読書活動推進に向けた取組について情報を発信しました。
- 少人数学級や少人数指導等、学校の課題に合わせた少人数教育を実施することにより、一人一人の児童生徒にきめ細かな教育の充実を図りました。

目標	進捗率	達成率
本計画にそって、平成27年度から本計画の5年間の子ども読書活動推進する取組を進めよう	95.5%	100%
平成31年度までに到達したい読書目標		
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	95.5%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	83.5%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	76.1%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	98.5%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	83.7%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	91.5%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	11.1%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	143.87%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	24.7%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	24.2%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	82.2%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	75.8%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	12.2%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	74.4%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	32.0%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	55.6%	100%
読書活動推進計画(読書活動推進計画)	65.1%	100%

ふくしま放射線教育・防災教育実践事例集

平成31年3月
福島県教育委員会
Fukushima Prefecture Board of Education

Since 2017

主要施策 1 学力向上に責任を果たす

【取組5】アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化

一医療人材育成、理数人材育成、主権者教育、キャリア教育

- 高校1年生を対象にした『地域医療体験セミナー』には497名、2年生を対象にした『メディカルセミナー』には224名が参加し、地域医療の現状を知り福島の医療の現場で活躍したいと考える人材を育成しました。
- 「科学の甲子園」福島県大会においては、6校から過去最多となる25チーム、186名が参加し、科学好きな生徒の裾野を広げるとともに、トップ層を伸ばすことができました。
- 主権者として社会の中で自立し、社会の構成員の一人として地域課題の解決に主体的に取り組める資質・能力の育成を目指して、全ての県立高校で地域課題探究活動に取り組み、その成果等を地域貢献サミットで発表しました。

一ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業～認証GAP取得学校数で全国第一位～

- 県内の農業高校、農業科目を設置する総合学科校10校においてGAP認証取得に向けた取組が進められました。その結果、本県は認証GAP取得学校数で全国第一位となりました。特に岩瀬農業高校と会津農林高校は、厳しい審査をクリアしてGLOBAL GAPを取得することができました。同様にGAP教育に取り組んでいる他県の高校生との交流をととして生徒の主体的な活動まで高めていきたいと考えています。



会津農林高校 GLOBAL GAP認証公開審査会



10校目の認証取得となった相馬農業高校作物専攻班

主要施策 2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

【取組 1】新たな職（副校長、主幹教諭）の設置

－副校長、主幹教諭の設置

- 学校の組織運営体制や指導体制の充実を図り、学校のチーム力の強化を図るため、副校長 12名、主幹教諭 16名を配置しました。
- 配置した学校への訪問等を実施し、効果の検証に取り組みました。

【取組 2】多忙化解消アクションプランの推進

－「教職員多忙化解消アクションプラン（2018年度～2020年度）」の実施

- 教職員が自ら学び、児童生徒と向き合う時間を確保するため、アクションプランに基づく取組を行いました。
- 主な取組として、大規模校へのスクール・サポート・スタッフの配置、専門スタッフとの連携、中学校・高校への部活動指導員の配置、部活動休養日の設定、部活動の練習時間の上限の設定、児童生徒一斉下校日の設定、夏季休業中における学校閉庁日の設定を実施しました。
- 取組の結果、1週間当たりの学内総勤務時間数が60時間を超える教職員が、全校種において減少しました。今後は、時間外勤務時間を1週間あたり11時間以下（月45時間以下）、業務繁忙な時期でも1週間あたり20時間以下（月80時間以下）とし、3年間で時間外労働時間を30%削減します。（2017年度比・2021年6月実態調査において達成を目指します。）

詳細は 職員課HP
<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70014a/>

－スクール・サポート・スタッフ、部活動指導員

- 大規模小学校50校へスクール・サポート・スタッフを配置し、学習プリント等の印刷、採点、調査・集計等の教員の補助業務を担い、勤務時間の削減や子どもと向き合う時間を確保しました。
- 中学校には8市町村15の部に17名を、高等学校には18校21名の部活動指導員を配置しました。配置された中学校では、顧問教師の平日の部活動の従事時間がオンシーズン（6月）で平均42%削減、土日で64%削減され、多忙化解消の効果が見られました。

主要施策 2 教員の指導力、学校のチーム力の最大化

【取組 3】同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ

一 学びのスタンダード推進事業（校内研修、互見授業の推進）

○ 教員が指導や教材に関する情報交換や相談等を行うことができるようにするため、小学校における「教科担任制」や中学校における「タテ持ち」を推進し、教科部会や学年部会の定期的な開催や、互見授業の実施を促進しました。

一 先進的な実践に学ぶ、アクティブ・ラーニング視点の授業改善、授業力向上

○ 県立高校の教員が、先進的な取組をしているふたば未来学園高校や県外の 8 校における研修に参加して各校の実践を学び、アクティブ・ラーニングの視点からの組織的な授業改善を推進しました。

○ 全ての県立高校が参加する研修を、上記以外にも 3 回実施し、教員の学び合いを促進することで、各学校のチーム力が発揮できる環境づくりを推進しました。

【取組 4】教員研修の質的充実

一 教員育成指標の策定

○ 福島大学と県教育委員会による連携協議会での協議等を経て、平成 29 年 12 月に「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」を策定しました。

○ 指標は、教員自身が自らを省察しながら資質の向上を図る際の目安となるとともに、県教委は指標に基づく研修計画を作成し、計画的・効果的な教員の資質向上を図っています。

福島県版 ■校長及び教員としての資質の向上に関する指標

		ステージ0 【福島県が定める 責任持の家 】	ステージ1 【基礎形成期】 概ね1～5年目	ステージ2 【資質成長期】 概ね6～10年目	ステージ3 【資質充実期】 概ね11年目～	ステージ4 【深化発展期Ⅰ】 熟練した教員 管理職	ステージ5 【深化発展期Ⅱ】 管理職
項目	1 使命感・情熱・向上心	「児童生徒に対する人権意識」を常に意識して関与することができる。	専門職としての基礎・基盤を身に付け、専攻した業務に積極的に取り組んでいる。	自己の教育実践を省察し、必要に応じて他校へ積極的に視察を行っている。	中教員としての自覚を持って自己研鑽し、主体的に教育実践を推進している。	組織の中核としての自覚を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。	教育向上のための使命を担い、校務をつかさどる責任感を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。
項目	2 幅広い教育や社会性・確固たる倫理観	「職業としての使命」を常に意識し、確固たる教育への信念と情熱を有している。	広く社会の動きを見え、社会人として必要な教養やコミュニケーション能力を身に付けている。	「教育者としての使命」を常に意識し、必要に応じて他校へ積極的に視察を行っている。	中教員としての自覚を持って自己研鑽し、主体的に教育実践を推進している。	組織の中核としての自覚を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。	教育向上のための使命を担い、校務をつかさどる責任感を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。
項目	3 本県の教育課題への理解と対応	県立学校としての使命を常に意識し、確固たる教育への信念と情熱を有している。	本県独自の教育課題を把握し、必要に応じて他校へ積極的に視察を行っている。	自己の教育実践を省察し、必要に応じて他校へ積極的に視察を行っている。	中教員としての自覚を持って自己研鑽し、主体的に教育実践を推進している。	組織の中核としての自覚を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。	教育向上のための使命を担い、校務をつかさどる責任感を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。
項目	4 授業観	「児童生徒に対する人権意識」を常に意識して関与することができる。	単元全体を捉えた上で、1年間を基盤として、1単元単位の授業を構築している。	自己の教育実践を省察し、必要に応じて他校へ積極的に視察を行っている。	中教員としての自覚を持って自己研鑽し、主体的に教育実践を推進している。	組織の中核としての自覚を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。	教育向上のための使命を担い、校務をつかさどる責任感を持って教育実践を推進し、研究と実践に励んでいる。

校長及び教員としての資質の向上に関する指標

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/ikusei.html>

【取組 4】教員研修の質的充実

一教育センター等の研修の充実

- 教職員現職教育計画に基づき、基本研修、職能研修及び専門研修において、今日的な教育課題に対応する研修や、教職員のライフステージに応じた研修を体系的・計画的に行い、教職員の資質向上を図りました。

一福島大学教職大学院への派遣や連携

- 8名の現職教員を福島大学教職大学院に派遣し、チーム学校を牽引するミドルリーダーや、高度な教育実践力を持つ教員を育成しています。



(写真は福島大学教職大学院パンフレットから転載)

【取組 5】学校における達成目標や特色の明確化

一校長の学校マネジメントの強化

- 各学校において、目標や達成指標、取組等を明確化した学校経営・運営ビジョンを策定し、校長のマネジメントの強化を図りました。
- 教育センターにおいて開催された「校長のためのマネジメント講座」に小学校長32名、中学校長18名、高等学校長17名、特別支援学校長3名が参加し、講義・演習を行いました。

主要施策 3 地域と共にある学校

【取組 1】地域と学校の協働の促進

一地域学校協働活動事業

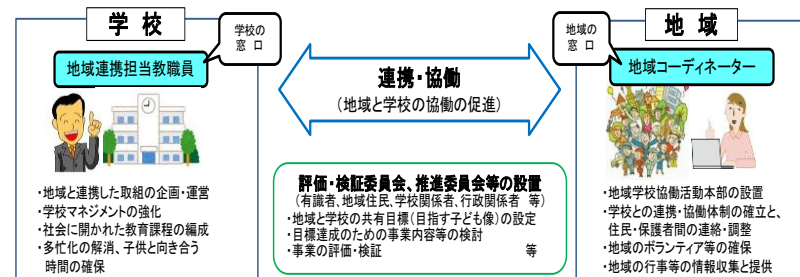
- 8つのモデル地区で、学校に地域連携の窓口となる「地域連携担当教職員」を、地域に地域人材を学校支援の活動に結びつける「地域コーディネーター」を配置し、「地域活動・ボランティア活動」「放課後等の学習支援」「家庭教育支援活動」の三つの柱に沿って学校と地域が連携した活動を展開しました。
- 学校における地域と連携した取組が一層充実するよう、平成31年度から全ての公立学校で「地域連携担当教職員」を任命しました。
- 今後も、地域が学校や子どもたちを支援するという関係だけではなく、学校も地域行事に参画し地域づくりに関わる取組など、地域と学校が強固なパートナーシップを構築し、双方向性の活動とする取組を推進します。



児童と地域住民による村民運動会

一学校支援活動事業

- 19市町村、32本部、対象学校等数111校で、コーディネーターが地域人材等との連絡調整を行い、学校の教育活動を支援した活動を行いました。
- 今後も、地域人材等の支援により、子どもたちが実社会での経験や専門知識、先端的な技術等に触れる機会を作るとともに、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充や地域の教育力の活性化につなげます。



学校支援活動事業

＜学校支援活動事業の具体的な取組例＞

○学習支援

クラブ活動、社会科（戦争体験講話・地域の歴史等）、家庭科（ミシン、調理補助）、企業・職場体験 等

○環境整備・安全活動

図書整理、除草・剪定、登下校の見守り、危険箇所点検 等

○その他

読み聞かせ、新入生給食指導、放課後の学習会、部活動指導、面接指導 等

主要施策 3 地域と共にある学校

【取組 1】地域と学校の協働の促進

一放課後子ども教室事業

- 38市町村126教室、特別支援学校3教室で実施しました。コーディネーターを中心に企画した学習活動や文化・スポーツ活動などの体験活動を、地域住民の協力のもと児童の放課後の居場所づくりを推進しました。
- 全ての児童を対象とした総合的な放課後対策を講じるため、放課後児童クラブとの一体型・連携型の取組を推進します。

<具体的な取組例>

- ・七夕や団子さし等の季節の行事、太鼓等の地域伝承活動、木工教室、料理教室、昔遊びや囲碁・将棋等とおした高齢者との交流活動、読み聞かせや紙芝居、宿題や英会話教室等の学習活動、農業体験や緑化活動、キンボールや風船バレー等のスポーツ、茶道や箏等の伝統文化体験 等



料理教室の様子

【取組 2】コミュニティ・スクールの促進

一復興教育アドバイザーの助言

- 復興教育アドバイザーとして5名を委嘱し、コミュニティ・スクール講演会、地域学校協働活動推進フォーラム、学校再開支援チーム会議、イノベ人材育成会議等で助言をいただきました。

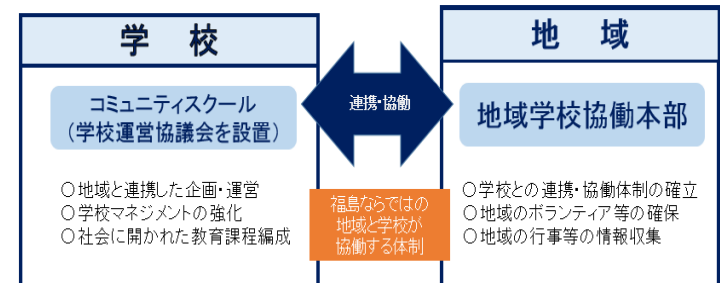
一高校での取り組み

- これまで県立高校においては、コミュニティ・スクールを設置していませんでしたが、コミュニティ・スクールを導入するための準備を進め、令和2年度を目途に県立高校のモデル校3校（川口高校・湖南高校・西会津高校）でコミュニティ・スクールを設置し、その後も県立高校での導入を拡充していきます。

【取組 3】地域学校活性化推進構想の策定

一地域学校協働活動事業の分析と福島県地域学校活性化推進構想の策定

- 地域学校協働活動事業やコミュニティスクールの成果の分析により福島ならではの地域と学校が協働する「福島県地域学校活性化推進構想」の検討を進め、平成31年2月に策定しました。



【取組 1】「変革者たれ！」ふたば未来学園における教育実践

一ふたば未来学園中学校のカリキュラムの検討、中高一貫校の整備

- 特色あるカリキュラムの具体的な教育計画の作成や、新校舎の建設を進め、平成31年4月に開校し、新たな学び舎での中高一貫教育がスタートしました。

一ふたば未来学園高等学校スーパーグローバルハイスクール事業での取組 未来創造探究

- 「原子力災害からの復興」をテーマの中心とし、グローバルな視点から地域課題の解決及び地域再生を行うなど、地域課題解決のための探究と実践に取り組みました。
- 生徒が自ら企画・運営し「高校生と考える廃炉座談会」を開催しました。住民と専門家がそれぞれ意見を交換し、風評・コミュニティの構築・廃炉などの観点から問題を掘り下げ、解決策を考え、情報共有する機会となりました。

一ニューヨーク研修

- 国際機関や世界の同世代と交流を行い、国連本部において「持続可能な社会を実現するこれからの科学技術への向き合い方」と「誤解やフェイクニュースによる分断を超えるコミュニケーション」についてスピーチを行うなど、グローバルな視点で未来を創造する一歩としました。



ふたば未来学園新校舎



廃炉座談会



ニューヨーク研修（国連）

【取組 2】小高産業技術高校における小高ならではの教育

一 小高産業技術高校の開校、取組、SPH

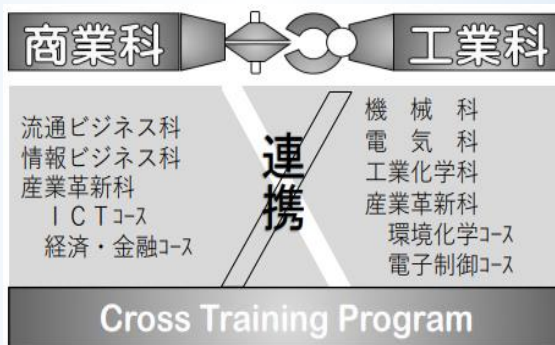
- 福島イノベーション・コースト構想に寄与する人材の育成を目的に、工業科と商業科を合わせ持つ専門高等学校として平成29年4月に開校した小高産業技術高等学校は、文部科学省からスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）の指定を受けており、学科間相互学習計画（クロストレーニングプログラム）の実践や、新たなアイデア創造につながる「関連付ける力」「人とつながる力」「試す力」の育成に取り組んでいます。
- SPH2年次は「地域課題の解決に向けた取組の実践」をテーマに、地域の声から課題を見だし、商業・工業の専門的な学びを生かして課題解決に取り組む学習プログラムの研究・実践を行うとともに、企業や大学の協力による高度な最先端技術に触れる取組や販売会での地域との交流をととした復興状況の把握等を行いました。



福島大学環境放射線研究所見学の様子



小高産業技術高等学校
ODAKA Industrial Technology and Commerce High School



クロストレーニングプログラムのイメージ図



クロストレーニングプログラムの様子

【取組 3】福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

ー トップリーダー、専門人材の育成

- 浜通り地域等の実践事業対象校 9 校と会津・中通り地域の広域連携事業対象校 18 校において、各校の特色や地域の企業等※と連携した新たな教育プログラムを実施しました。 ※のべ 150 事業所と連携
- 実践事業対象校においてキックオフセミナーを実施した他、平成 31 年 2 月には県内生徒・教員を対象とした成果報告会を開催し、基調講演や体験活動、意見交換を通して取組の成果を共有しました。

ー イノベ人材の裾野を広げる

- 論理的な思考力や科学的な思考力を問う問題に挑戦する「算数・数学ジュニアオリンピック」、「科学の甲子園ジュニア」を、過去最高の参加人数により開催しました。
- 「国立研究開発法人宇宙研究開発機構（JAXA）」「国立研究開発法人産業総合研究所サイエンス・スクエアつくば」「福島ロボットテストフィールド」「Jビレッジ」において、先端技術体験を行いました。



【取組 4】12 市町村の特色ある教育（学校再開支援チーム）

ー 「福島県学校再開支援チーム」の取組

- 7 月、文科省政務官、復興庁統括官、避難地域 12 市町村の教育長、県教委幹部職員等が一堂に会し、「福島県学校再開支援チーム会議」を開催しました。

ー 教育プログラムの充実

- 魅力ある学校づくりに向けた特色ある教育課程の編成を推進しました。
- 極少人数教育に対応した指導法等、教員の意識改革や資質向上を目指した研修会を開催しました。

【取組 5】「新」双葉地区教育構想の推進

一 双葉地区未来創造型リーダー育成構想

- 平成29年3月に策定した「双葉地区未来創造型リーダー育成構想」(新双葉地区教育構想)により、地域はもとより世界で活躍できる人材の育成に向け、未来創造型の復興教育や地域との交流による学習など特色ある教育を実施しました。
- 震災以降猪苗代町で活動してきた猪苗代中学校バドミントン部については、全国中学校体育大会において、史上初となる男女団体・男女シングルス・ダブルスの完全制覇を成し遂げるなど、めざましい活躍を見せてくれました。

【取組 6】元氣な福島発信

一 オリンピック・パラリンピック教育推進、H30冬季インターハイ開催

- オリンピックパラリンピック・ムーブメント全国展開事業を、福島市など4市24校及び県立学校8校で延べ7,000人程度の児童生徒が参加し、ホストタウンとの異文化交流や「ボッチャ」体験学習、トップアスリートの講演を聞くなど、オリンピック・パラリンピックに関する児童生徒の興味・関心が高まりました。
- スピードスケートの全国高校総合体育大会では、女子団体追い抜きで郡山商業高校が県勢初の3位に入り、21年ぶりの本県開催を盛り上げました。



ボッチャ体験 (福島県立会津支援学校)



郡山商業高校 女子チームパシュート

【取組 6】元氣な福島発信

一 子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業

○ ふくしまを担う子どもたちの育成を図るため、主体的に復興に貢献したいという子どもたちの想いを具現化する社会体験活動等の機会を提供しました。

〈事業1〉避難者と交流してお年寄りなどに元気を届ける活動（8団体）

〈事業2〉震災を学び、地域の復興を考え、他県へ復興をアピールする活動（63団体）

〈事業3〉地域の特産物を使った新商品を開発し、その販売実習をしながら、ふくしまの食の安全をPRする活動（13団体）



被災者・避難者の方々との交流
(ナーサリールームまんまびあ本園)



県外での和太鼓の演奏で元気をPR
(會津田島太鼓保存会)



地元食材を使用した商品開発と販売で風評払拭
(小高産業技術高等学校商業研究部)

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

【取組1】子どもたちの心のケアの充実

ースクールカウンセラーの配置 教員加配

- 小学校137校及び全ての中学校、高等学校にスクールカウンセラーを配置しました。配置されていない小学校においては、中学校区ごとに対応しました。
- 地元に戻って再開を目指す学校や地元に戻って再開した学校への支援、児童生徒へのきめ細かい指導を行うために、小・中学校に491名、高等学校に29名の加配教員を配置しました。

【取組2】震災後に落ち込んだ体力・運動習慣を取り戻す

ーふくしまっ子体力向上総合プロジェクト

- 関係機関と連携しながら、自分手帳を活用した児童生徒の生活改善を推進するとともに、小学校へ体育専門アドバイザーを延べ1,677回派遣しました。
- ふくしまっ子児童期運動指針に基づき、小学生の望ましい運動の在り方や自分手帳の効果的な活用方法、運動身体づくりプログラムの効果的な実施方法など体育の授業や様々な教育活動で実践しました。

【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

ースクールソーシャルワーカー派遣事業

- 32市町村に延べ34名のスクールソーシャルワーカーを派遣しました。
- 全ての事務所に22名のスクールソーシャルワーカーを配置し、子どもたちに必要な支援を行いました。

ー被災児童生徒等就学支援事業 高校（大学）等奨学資金貸付事業

- 被災や経済的理由などにより就学が困難となった児童生徒等3,075人に対し、学用品費や給食費等の支援を行いました。
- 経済的理由により修学困難な高校生554人に対し、奨学資金の貸与を行いました。

ー夜間中学の在り方検討

- 県内各市町村教育委員会のニーズ調査や設置検討委員会で設置の可能性を探るとともに、県外の先進校の実態を調査してきました。

主要施策5 学びのセーフティネットの構築

【取組3】家庭の経済状況等に関わらない学びの環境整備

一学校施設の耐震化・老朽化への対応

- 避難指示等の影響で休校している7校を除き、県立学校の耐震化率は100%となり、公立小中学校の耐震化率についても、2市で完了するなど着実に進んでいます。
- 県立学校のエアコンについては、児童生徒の健康管理や安全確保のため、高等学校は令和元年夏までに普通教室を中心に、特別支援学校は令和2年夏までにほぼ全ての教室に設置をするよう整備を進めています。

【取組4】特別支援教育の環境の充実

一特別支援学校の新たな計画に基づく整備の着実な実施

- 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画に基づき、伊達、安達、南会津の3地区で新たな特別支援学校の整備を進めています。また、相馬支援学校の移転新築など老朽化への対応に取り組んでいます。
- 新たな特別支援学校を整備する3地区において、地域の意見聴取のための懇談会を開催しました。

一インクルーシブ教育システムの推進

- 特別支援学校に地域支援センターを設置するとともに、本校へ教育支援アドバイザーを配置し、保護者や関係機関等に対する相談支援や市町村の体制整備に関する助言を行いました。
- 通級による指導や特別支援学級を担当する教員に対して、相談支援や研修会等を実施し、専門性の向上に努めました。



(地域支援センター担当教員と教育支援アドバイザーによる相談支援)

【取組5】スマートフォン・インターネットとのつきあい方

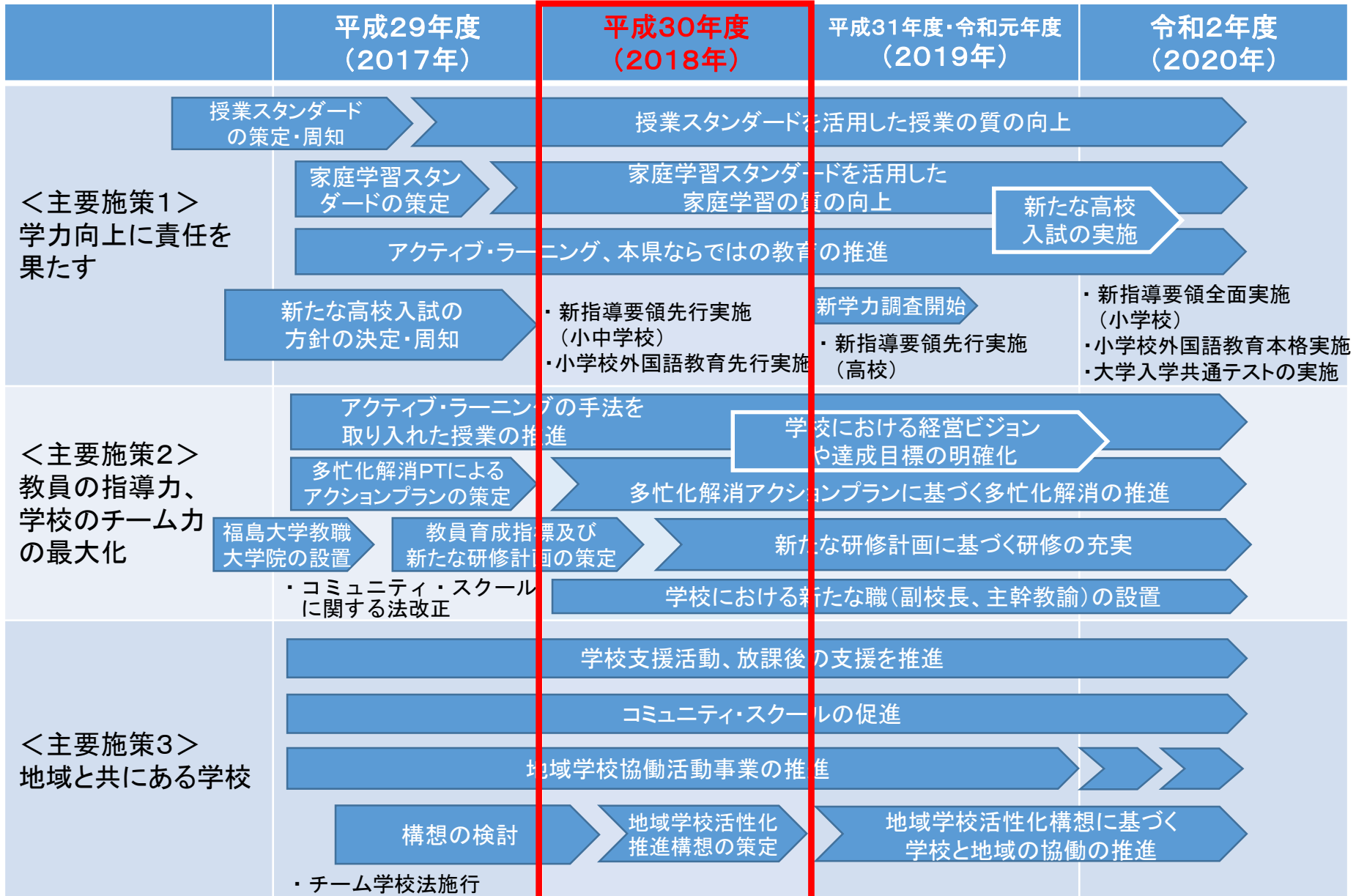
一SNSによる「LINE相談窓口」の実施、情報モラル教育

- いじめを含む様々な悩みを抱える児童生徒に対する相談体制を充実させ、問題の未然防止に努めました。
- 教育センター情報教育チームにより、小・中・高での情報モラルに関する出前講座を実施しました。

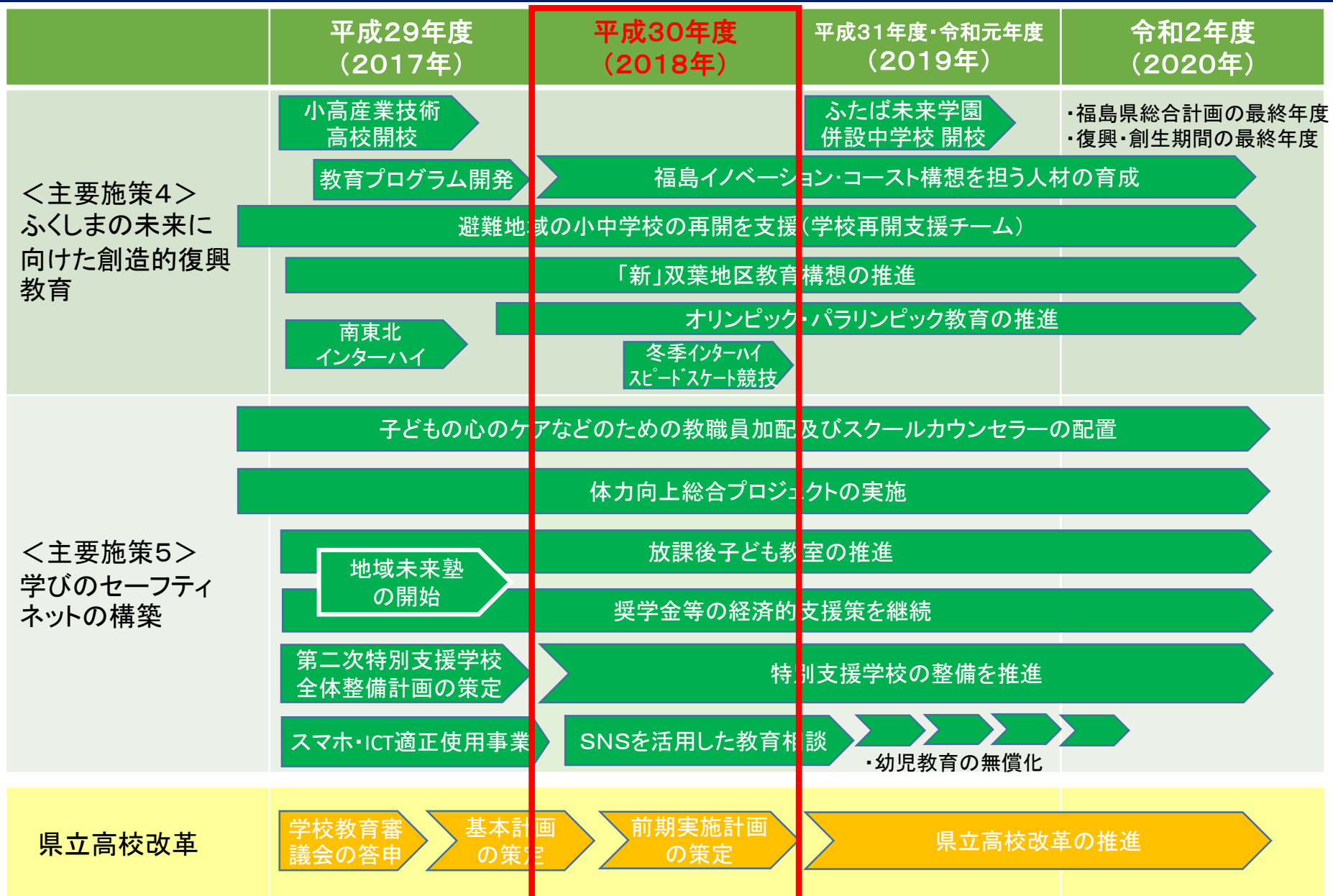
●県立高等学校改革の推進 一本県高等学校教育をめぐる課題に対応する一

- 具体的な改革の方向性と再編整備の対象校名を含む5年間の前期実施計画を、平成31年2月に策定しました。

強化戦略 主なスケジュール



復興戦略・県立高校改革 主なスケジュール



※状況の変化に応じて、当該期間にプランを改定する場合がある。